

2026年論文式公開模試
租税法
訂正のご案内

平素はLEC公認会計士講座をご利用頂き、誠に有難うございます。

2026年 論文式公開模試 (EA/B26813)「租税法」に、訂正事項がございましたので、お知らせ致します。

教材作成上の不備により訂正事項が生じたことを、心よりお詫び申し上げます。今後改善に努めてまいりますので
受講生の皆様におかれましては、何卒ご了承頂けますよう、宜しくお願い申し上げます。

論文公開模試 租税法 解答解説 (EU26390)

P16/42 問題1 [問] 2. 解答

【誤】② 差引確定法人税額 63,984,300

【正】② 差引確定法人税額 65,984,300

P17/42 問題3 [問] 1 解答

【誤】(3) 不動産所得の金額 2,782,950

【正】(3) 不動産所得の金額 2,122,950

P17/42 問題3 [問] 2 解答

【誤】損益通算後の総合課税の対象となる所得の金額の合計額 10,182,950

【正】損益通算後の総合課税の対象となる所得の金額の合計額 9,452,950

P26/42 10 法人税額 [資料] 2. ② 差引確定法人税額 解答

【誤】B 63,984,300

【正】B 65,984,300

～次ページにつづく～



0 000512 269421

EL26942

【正】

【誤】

【正】

2. 損益通算後の総合課税の対象となる所得の金額 給与所得 <u>(7,250,000 - 70,000*)</u> + 不動産所得 <u>2,122,950</u> + 一時所得 $300,000 \times \frac{1}{2} =$ <u>9,452,950</u> ※ <u>所得金額調整控除</u> <u>給与所得の総収入金額 9,200,000 > 8,500,000</u> かつ <u>特別障害者である扶養親族（妻の父丙）を有する。</u> $\therefore (9,200,000 - 8,500,000) \times 10\% = 70,000$	B <u>9,452,950</u>
---	----------------------------------